

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9127

本社所在地 東京都

(URL http://www.tamaiship.co.jp)

代表者名 役職名 代表取締役社長

氏名 本馬 修

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

中間連結決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

親会社名 該当なし

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,827	(17.9)	7	()	407	()
14 年 9 月中間期	2,226	(15.5)	137	()	594	()
15 年 3 月期	4,154		37		696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	256	()	14	23		
14 年 9 月中間期	305	()	16	96		
15 年 3 月期	398		22	17		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 18,041,466 株 14 年 9 月中間期 17,966,270 株 15 年 3 月期 17,995,970 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	7,674	1,176	15.3	65 21
14 年 9 月中間期	8,998	1,500	16.7	83 17
15 年 3 月期	8,181	1,283	15.7	71 17

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 18,047,672 株 14 年 9 月中間期 18,035,860 株 15 年 3 月期 18,035,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	370	22	406	366
14 年 9 月中間期	213	148	436	479
15 年 3 月期	276	130	568	384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,110	330	220

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 12円19銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 2円07銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料3ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

海 運 業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

（外航海運業） 主に、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送を行っており、海運マーケットを通じ短期用船船舶を手当し、同貨物、あるいは、アルミナ等の海上輸送を行っております。また、船舶3隻をT.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業）より長期定期用船し、自社運航あるいは他社に定期貸船しております。

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

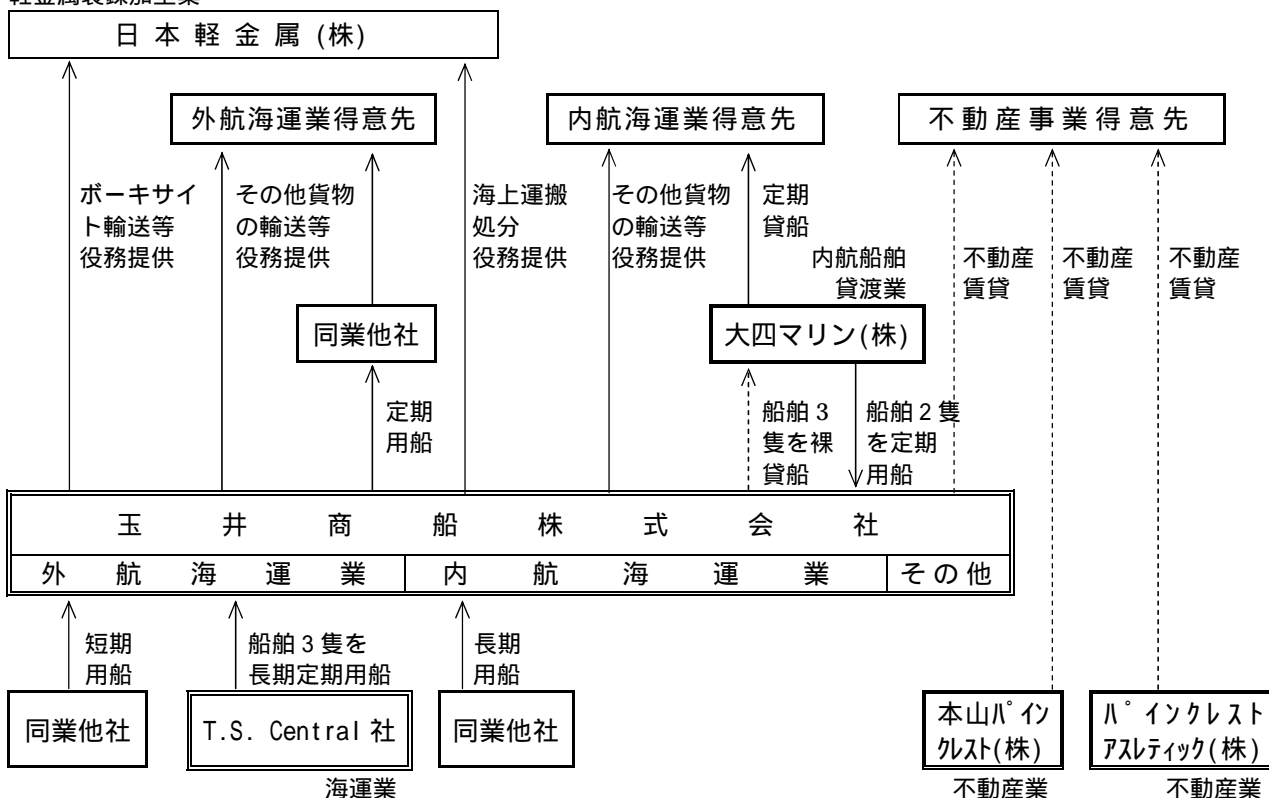
当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー2隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

そ の 他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

軽金属製錬加工業



——> 運送等役務提供 - - - -> その他
 連結会社 その他の関係会社

子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、外航海運業・内航海運業併営の海運会社として、国内外の輸送需要の多様化に機敏に対応し、安全輸送及び環境保全へのためめめ努力を通じ、高品質の輸送サービスを顧客に提供することで社会に貢献することが会社存在の意義であると考えております。

現在実行中の合理化計画の早期完全達成と一日も早い復配体制の確立を経営の最重要課題と認識し、さらなるコスト削減努力や効率配船、新規荷主の開拓等あらゆる企業努力を傾注し、業容の維持拡大を目指す所存であります。

2. 当社が対処すべき課題

平成 14 年 7 月に策定しました、中期合理化計画は、当中間期末までに全て計画通り実行しました。平成 16 年 3 月期以降単体での経常利益計上という目標は、達成することがほぼ確実となりました。

為替の円高傾向、海運市況の騰勢による逆ザヤ配船、燃料費の高騰等多くの達成阻害要因がありましたが、昨年就航した「ニッケイ・フェニックス号」を中心とした海外社船群が高騰した海運市況のメリットを享受し得たため、当初の計画実行で得た合理化効果がそのまま、平成 15 年度以降の黒字化に結びつくこととなります。

この異常なほど高騰した外航海運市況は、中国を中心とした経済活動活発化に基づく実際の需要の存在と、世界の造船能力一杯の船腹供給の逼迫がもたらしたもので、今暫らく持続するものと思われませんが、全ての分野での更なる合理化を押し進め、健全な業績、財務内容を持続させることによって、早期復配を目指します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績の概況

一般概況

当中間期の外航海運をとりまく世界経済は、アジア特に中国のSARS問題後の景気回復が著しかったこと、米国の景気回復も本格化するなど、世界経済全体が回復基調となり明るい材料となりました。

外航海運市況は、当上半期において特に中国の驚異的な鉄鋼増産に伴い、大量の原材料および製品の海上輸送が増え、これが船腹需給を大幅に改善し、水域を問わず全ての船型で用船料および運賃市況の高騰を招くこととなりました。このような市況の中、当社の外航海運部門では、長期用船船舶が定期用船料の引き上げおよび各航海での運航採算の改善につながりましたが、急激なスポット用船料の高騰で、引き受け貨物の一部には運航経費が運賃を上回る逆ザヤが発生しました。

一方、内航海運市況は、国内景気の緩やかな回復からの荷動き増とこれまでの暫定措置事業による減船効果で、緩やかではあります但し回復傾向にあると思われれます。

このような状況のもと、当中間会計期間の営業収益は、内航海運業部門における前期の売船、返船などに伴う運航船腹の減少、外航海運業部門における安定収益確保のため一部の長期用船船舶を自営運航から定期貸船に運航形態を変更したことなどで減収となり、1,827 百万円(対前中間連結会計期間比 399 百万円、17.9%)となりました。

一方、営業費用は、運航費、船費、借船料の減少により、1,637 百万円(同 438 百万円、21.1%)で、その結果、営業総利益は 190 百万円(同 +39 百万円、+25.8%)となり、一般管理費 197 百万円(同 90 百万円、31.6%)を控除し、営業損失は 7 百万円(前中間連結会計期間、損失 137 百万円)となりました。

営業外損益として、営業外収益 36 百万円を計上し、海外子会社の円建て借入金に係る為替換算差損 319 百万円(この長期借入金に係る為替換算差損は、ドル決算の海外子会社の円建て長期借入金(ドル額で計上)を期末為替レートで換算し直すことでドル換算額が増え、その増加額 2,686 千米ドルを為替換算差損として計上することとなりますが、これは会計処理上の換算差で何ら資金流出を伴うものではありません。)を含む為替差損 335 百万円などの営業外費用 436 百万円を計上したことで、経常損失は 407 百万円(同、損失 594 百万円)となりました。

特別利益 1 百万円、特別損失として従業員特別退職金 13 百万円など 16 百万円を計上しました結果、税金等調整前中間純損失は 423 百万円(同、損失 510 百万円)となり、法人税等調整額などを加減し、中間純損失は 256 百万円(同、損失 305 百万円)となりました。

事業の種類別セグメント

外航海運業

長期・短期用船船舶による国内向けポークサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、

運航採算の向上に努めるとともに、定期貸船により安定収益の確保に努めました。営業収益は、安定収益確保のため一部の長期用船船舶を自営運航から定期貸船に運航形態を変更したことなどで減収となり、1,086百万円(対前中間連結会計期間比 285百万円、20.8%)にとどまりました。営業費用は運航費、借船料の減少などで981百万円(同 299百万円、23.4%)となり、営業利益は105百万円(同+14百万円、+15.5%)となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船3隻による重油、潤滑油などの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めました。しかしながら、船腹過剰などにより運賃・用船料は低レベルで推移し、原発問題などで重油の荷動き増による若干の増収はありましたが、前期の売船、返船などに伴う運航船腹の減少などで減収となり、営業収益は、659百万円(対前中間連結会計期間比 111百万円、14.4%)にとどまりました。営業費用も運航費、船費、借船料の減少などで、640百万円(同 166百万円、20.7%)となり、営業利益は19百万円(前中間連結会計期間、損失36百万円)となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、81百万円(対前中間連結会計期間比 2百万円、2.6%)となり、営業費用は連結子会社の一般管理費の減少等により、50百万円(同 18百万円、26.8%)となり、営業利益は30百万円(同+16百万円、+114.3%)となりました。

(注)各セグメントの営業利益は配賦不能営業費用(162百万円)控除前のものである。

所在地別セグメント

日本

営業収益は、1,827百万円(対前中間連結会計期間比 399百万円、17.9%)となりました。営業費用は1,701百万円(同 468百万円、21.6%)となり、営業利益は146百万円(同+42百万円、+41.3%)となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、488百万円(対前中間連結会計期間比+40百万円、+9.0%)となりました。営業費用は447百万円(同 20百万円、4.4%)となり、営業利益は41百万円(前中間連結会計期間、損失19百万円)となりました。

(注)各セグメントの営業利益は配賦不能営業費用(162百万円)控除前のものである。

通期の見通し

当連結会計年度の業績予想としましては、下期の期中平均為替レート、期末為替レート共に1ドル110円と想定し、営業収益4,110百万円、営業利益210百万円、経常損失330百万円、当期純損失220百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

全般の概況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び海運業未収金の減少93百万円などにより流動資産は81百万円減少しており、また、有形固定資産は、減価償却による減少335百万円に加えて、海外子会社の外貨建て資産の円換算額が為替レートが前連結会計年度末に比べ9円ほど円高となったことで369百万円減少したことなどにより、702百万円減少している。一方、投資その他の資産は、時価評価による投資有価証券の増加266百万円などにより277百万円増加しており、資産合計は506百万円減少しております。

また、負債は、短期借入金の減少112百万円によって流動負債は79百万円減少し、長期借入金の減少295百万円、繰延税金負債の減少37百万円などによって固定負債は317百万円減少し、負債合計では397百万円減少しております。

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金は256百万円の減少となりましたが、その他有価証券評価差額金が171百万円増加したことで、差し引き106百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー370百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー22百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー406百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より17百万円減少し、当中間連結会計期間末には366百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、370百万円(対前中間連結会計期間比 +156百万円、+73.3%)であります。税金等調整前中間純損失が423百万円計上されておりますが、減価償却費335百万円、退職給付引当金増加12百万円、為替差損325百万円などの非資金費目などを調整した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は22百万円(前中間連結会計期間比125百万円、85.0%)であります。これは、投資有価証券の売却による収入24百万円があり、一方で、固定資産の取得による支出3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は、406百万円(前中間連結会計期間436百万円、30百万円の支出減)であります。これは、長期借入金の返済による支出454百万円があった一方で、長期借入れによる収入57百万円があったことなどによるものであります。

通期の見通し

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー+790百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー+10百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー800百万円を見込んでおり、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と同レベルの見込みであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)		前中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		対前連結会 計年度末比 増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	826,813	10.8	1,090,509	12.1	908,491	11.1	81,677
現金及び預金	366,706		479,460		384,275		17,569
受取手形及び 海運業未収金	275,138		394,945		368,742		93,604
貯蔵品	55,526		96,024		34,122		21,404
その他流動資産	129,443		120,079		121,350		8,092
固定資産	6,847,402	89.2	7,907,910	87.9	7,272,533	88.9	425,130
有形固定資産	5,922,122	77.2	7,064,964	78.5	6,624,360	81.0	702,237
船舶	5,325,015		6,443,246		6,012,034		687,019
建物	402,297		430,052		414,494		12,197
土地	168,421		168,421		168,421		
その他有形固定資産	26,388		23,243		29,409		3,020
無形固定資産	1,404	0.0	1,504	0.0	1,454	0.0	50
投資その他の資産	923,875	12.0	841,441	9.4	646,718	7.9	277,157
投資有価証券	620,383		578,053		354,324		266,058
その他長期資産	304,992		264,887		293,893		11,098
貸倒引当金	1,499		1,499		1,499		
資産合計	7,674,216	100.0	8,998,420	100.0	8,181,024	100.0	506,808

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)		前中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前連結会計年度末 (H15.3.31)		対前連結会 計年度末比 増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	1,237,623	16.1	1,616,437	17.9	1,317,193	16.1	79,570
海運業未払金	209,595		313,341		190,263		19,332
短期借入金	769,058		845,258		881,333		112,275
未払法人税等	665		23,581		360		305
賞与引当金	37,421		47,966		37,655		233
その他流動負債	220,881		386,290		207,581		13,300
固定負債	5,162,134	67.3	5,786,022	64.3	5,479,880	67.0	317,746
長期借入金	4,451,039		4,914,624		4,746,215		295,176
繰延税金負債	286,103		429,071		323,305		37,202
退職給付引当金	228,534		246,659		216,200		12,334
特別修繕引当金	56,561		48,265		54,124		2,437
その他固定負債	139,895		147,400		140,034		139
負債合計	6,399,757	83.4	7,402,459	82.2	6,797,074	83.1	397,316
(少数株主持分)							
少数株主持分	97,516	1.3	95,897	1.1	100,304	1.2	2,788
(資本の部)							
資本金	702,000	9.1	702,000	7.8	702,000	8.6	
資本剰余金	1,312	0.0	1,116	0.0	1,116	0.0	195
利益剰余金	269,703	3.5	620,119	6.9	526,424	6.4	256,720
その他有価証券 評価差額金	181,940	2.4	120,067	1.4	10,299	0.1	171,641
為替換算調整勘定	73,994	1.0	108,145	1.2	95,212	1.2	21,218
自己株式	52,008	0.7	51,385	0.6	51,406	0.6	601
資本合計	1,176,942	15.3	1,500,062	16.7	1,283,646	15.7	106,703
負債・少数株主 持分及び資本合計	7,674,216	100.0	8,998,420	100.0	8,181,024	100.0	506,808

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科目	当中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)		前中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)		増減()	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
営業収益	1,827,398	100.0	2,226,559	100.0	399,160	4,154,741	100.0
運賃	1,222,700		1,809,625		586,925	3,108,784	
貸船料	488,481		293,907		194,574	798,656	
その他海運業収益	34,974		39,627		4,653	80,109	
その他事業収益	81,242		83,397		2,155	167,190	
営業費用	1,637,299	89.6	2,075,495	93.2	438,196	3,705,750	89.2
運航費	325,351		584,312		258,960	929,328	
船費	913,268		1,009,421		96,153	1,884,574	
借船料	366,088		450,581		84,492	817,538	
その他海運業費用	9,837		9,460		377	22,262	
その他事業費用	22,752		21,719		1,033	52,047	
営業総利益	190,099	10.4	151,063	6.8	39,036	448,990	10.8
一般管理費	197,211	10.8	288,136	12.9	90,924	486,305	11.7
営業損失	7,111	0.4	137,072	6.1	129,961	37,314	0.9
営業外収益	36,152	2.0	11,612	0.5	24,540	25,223	0.6
受取利息	216		496		280	832	
受取配当金	3,984		4,254		269	4,521	
デリバティブ評価益	23,267				23,267		
その他営業外収益	8,684		6,861		1,823	19,869	
営業外費用	436,827	23.9	469,505	21.1	32,677	684,155	16.5
支払利息	97,644		66,171		31,473	161,935	
為替差損	335,044		374,553		39,508	472,284	
その他営業外費用	4,137		28,780		24,642	49,934	
経常損失	407,786	22.3	594,965	26.7	187,178	696,246	16.8
特別利益	1,092	0.1	137,035	6.2	135,942	137,035	3.3
投資有価証券売却益	1,092		1,035		57	1,035	
内航船舶解撤等交付金			136,000		136,000	136,000	
特別損失	16,965	0.9	53,057	2.4	36,091	131,331	3.2
船舶売却損			8,437		8,437	8,469	
投資有価証券評価損						33,837	
ゴルフ会員権評価損	3,100		5,433		2,333	5,783	
従業員特別退職金	13,249		31,710		18,461	55,403	
その他特別損失	616		7,476		6,859	27,838	
税金等調整前 中間(当期)純損失	423,659	23.1	510,987	22.9	87,327	690,542	16.7
法人税、住民税及び事業税	666	0.0	25,217	1.2	24,551	1,355	0.0
法人税等調整額	165,272	9.0	221,976	10.0	56,703	288,381	6.9
少数株主損失	2,331	0.1	9,000	0.4	6,669	4,594	0.1
中間(当期)純損失	256,720	14.0	305,227	13.7	48,506	398,922	9.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		(H14.4.1 ~ H14.9.30)		(H14.4.1 ~ H15.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,116				
資本準備金期首残高			114	114	114	114
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	195	195	1,001	1,001	1,001	1,001
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,312		1,116		1,116
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		526,424				
連結剰余金期首残高			925,346	925,346	925,346	925,346
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	256,720	256,720	305,227	305,227	398,922	398,922
利益剰余金中間期末(期末)残高		269,703		620,119		526,424

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		423,659	510,987	690,542
減価償却費		335,591	362,966	701,842
賞与引当金の増加(減少)額		233	4,894	5,416
退職給付引当金の増加額		12,334	51,660	21,202
特別修繕引当金の増加(減少)額		5,089	32,494	25,895
受取利息及び受取配当金		4,200	4,750	5,354
支払利息		97,644	66,171	161,935
為替差損		325,106	355,209	448,778
デリバティブ評価損(益)		23,267	25,182	36,387
船舶売却損			8,437	8,469
投資有価証券売却益		1,092	1,035	1,035
内航船解撤等交付金			136,000	136,000
投資有価証券評価損				33,837
ゴルフ会員権評価損		3,100	5,433	5,783
受取手形及び海運業未収金の減少(増加)額		93,576	16,759	8,518
貯蔵品の減少(増加)額		22,211	25,848	87,506
その他資産の減少額		2,031	151,231	178,351
海運業未払金の増加(減少)額		25,272	49,990	72,318
未払消費税等の増加(減少)額		16,442	5,413	11,029
その他負債の増加(減少)額		58,287	123,991	341,174
その他		1,811	295	5,203
小 計		465,114	275,298	431,109
利息及び配当金の受取額		4,200	4,750	5,354
利息の支払額		96,905	63,116	154,715
法人税等の支払額		1,757	3,064	4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,651	213,867	276,863
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入			5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		3,229	51,756	65,709
有形固定資産の売却による収入			192,359	192,327
投資有価証券の売却による収入		24,377		
子会社株式取得による支出			2,000	2,000
その他投資活動による支出		500	2,420	13,473
その他投資の回収による収入		1,663	7,106	13,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,312	148,288	130,075
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		9,829	11,770	37,414
長期借入れによる収入		57,000	200,000	509,680
長期借入金の返済による支出		454,622	630,868	1,122,067
自己株式の売却による収入		1,210	8,729	8,729
少数株主への配当金の支払額			2,310	2,310
その他			81	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,241	436,302	568,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,291	1,133	6,478
現金及び現金同等物の減少額		17,569	73,011	168,196
現金及び現金同等物の期首残高		384,275	552,472	552,472
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		366,706	479,460	384,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - T. S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD.、大四マリン株式会社
 - 本山パインクレスト株式会社、パインクレストアスレティック株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項なし。
- (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。
- (4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産(貯蔵品)...先入先出法による原価法
 - 有価証券...その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - デリバティブ...時価法
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
 - 船舶...11~15年
 - 建物(建物附属設備を除く)...19~50年
 - 無形固定資産...自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った金額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による按分額を費用処理している。
 - 特別修繕引当金...船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上している。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 収益及び費用の計上基準
 - 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっている。
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度末 (H15.3.31)
[中間連結貸借対照表関係]			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,444,152 千円	5,028,888 千円	5,312,588 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産及び自己株式			
船	5,314,907 千円	6,433,008 千円	6,001,876 千円
建物	364,460 千円	383,696 千円	373,808 千円
土地	168,421 千円	168,421 千円	168,421 千円
投資有価証券	503,796 千円	421,408 千円	242,804 千円
自己株式	44,000 千円	49,500 千円	44,000 千円
(少数株主持分を含む)			
計	6,395,584 千円	7,456,034 千円	6,830,910 千円
担保付債務			
短期借入金	752,329 千円	841,084 千円	860,774 千円
長期借入金	4,451,039 千円	4,914,624 千円	4,746,215 千円
計	5,203,368 千円	5,755,708 千円	5,606,990 千円
3. 偶発債務			
保証債務	- 千円	1,275 千円	250 千円
4. その他長期資産には、日本内航海運組合総連合会より交付される、内航海運暫定措置事業による解撤等 交付金 136,000 千円を含んでおります。			

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度末 (H15.3.31)
現金及び預金勘定	366,706 千円	479,460 千円	384,275 千円
現金及び現金同等物	366,706 千円	479,460 千円	384,275 千円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間連結会計期間末 (H15.9.30)				前中間連結会計期間末 (H14.9.30)				前連結会計年度末 (H15.3.31)			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	5,967	5,470	497	その他	5,967	4,276	1,690	その他	5,967	4,873	1,094

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度末 (H15.3.31)
1 年 内	633 千円	1,242 千円	1,258 千円
1 年 超	千円	633 千円	千円
合 計	633 千円	1,876 千円	1,258 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	638 千円	638 千円	1,276 千円
減価償却費相当額	596 千円	596 千円	1,193 千円
支払利息相当額	12 千円	29 千円	50 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

当中間連結会計期間末 (H15.9.30)				前中間連結会計期間末 (H14.9.30)				前連結会計年度末 (H15.3.31)			
	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残高
リース契約終了のため記載していない。	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	2,306	1,686	619	その他	2,306	1,787	518	その他	2,306	1,787	518

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計年度末 (H15.3.31)
1 年 内		550 千円	250 千円
1 年 超		千円	千円
合 計		550 千円	250 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定している。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	250 千円	300 千円	600 千円
減価償却費	60 千円	100 千円	201 千円

[有価証券関係]

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	247,057 千円	553,819 千円	306,762 千円
計	247,057	553,819	306,762

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 66,563 千円

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	304,299 千円	511,490 千円	207,191 千円
計	304,299	511,490	207,191

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 66,563 千円

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	270,461 千円	287,761 千円	17,299 千円
計	270,461	287,761	17,299

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 66,563 千円

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,600,000	55,098	55,098	1,500,000	72,947	72,947	1,500,000	82,868	82,868
	キャップ取引	100,000 (2,480)	17	2,462	100,000 (2,480)	22	2,457	100,000 (2,480)	5	2,474
合 計		1,700,000	55,081	57,561	1,600,000	72,924	75,404	1,600,000	82,863	85,343

(注) 1. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本である。

2. 契約額等の()内は、プレミアム料支払額を記載している。

3. 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,086,933	659,222	81,242	1,827,398		1,827,398
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	1,086,933	659,222	81,242	1,827,398		1,827,398
営業費用	981,241	640,215	50,526	1,671,983	162,526	1,834,510
営業利益（は損失）	105,692	19,007	30,715	155,415	(162,526)	7,111

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,372,756	770,404	83,397	2,226,559		2,226,559
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	1,372,756	770,404	83,397	2,226,559		2,226,559
営業費用	1,281,239	807,139	69,061	2,157,440	206,191	2,363,631
営業利益（は損失）	91,516	36,734	14,336	69,118	(206,191)	137,072

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,479,995	1,507,554	167,190	4,154,741		4,154,741
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	2,479,995	1,507,554	167,190	4,154,741		4,154,741
営業費用	2,217,793	1,479,036	125,630	3,822,460	369,595	4,192,055
営業利益（は損失）	262,201	28,518	41,560	332,280	(369,595)	37,314

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	162,526	206,191	369,595	提出会社の一般管理費

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,827,398		1,827,398		1,827,398
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	21,251	488,277	509,529	(509,529)	
計	1,848,650	488,277	2,336,928	(509,529)	1,827,398
営 業 費 用	1,701,934	447,100	2,149,034	(314,524)	1,834,510
営業利益(は損失)	146,716	41,176	187,893	(195,005)	7,111

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,226,559		2,226,559		2,226,559
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	47,558	448,082	495,641	(495,641)	
計	2,274,118	448,082	2,722,200	(495,641)	2,226,559
営 業 費 用	2,170,277	467,533	2,637,810	(274,178)	2,363,631
営業利益(は損失)	103,840	19,450	84,390	(221,462)	137,072

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,154,741		4,154,741		4,154,741
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	75,992	911,529	987,521	(987,521)	
計	4,230,733	911,529	5,142,262	(987,521)	4,154,741
営 業 費 用	3,962,029	893,207	4,855,237	(663,182)	4,192,055
営業利益(は損失)	268,703	18,321	287,025	(324,339)	37,314

(注)1.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

(3) 海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	欧州	北米	南米		計
海外営業収益	201,525	162,266	68,646		432,438
連結営業収益					1,827,398
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	11.0%	8.9%	3.8%		23.7%

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	北米	中近東	アフリカ	欧州	計
海外営業収益	441,109	128,142	64,230	28,743	662,226
連結営業収益					2,226,559
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	19.8%	5.7%	2.9%	1.3%	29.7%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	中近東	アフリカ	計
海外営業収益	441,021	270,449	128,141	64,179	903,791
連結営業収益					4,154,741
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	10.6%	6.5%	3.1%	1.5%	21.7%

(注)1. 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米:アメリカ 南米:コロンビア 欧州:イギリス

アフリカ:セネガル 中近東:エジプト、アラブ首長国連邦

3. 海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地及び揚地、あるいは、貸船先の所在地により区分しております。